

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 廣田 雅紀 様 あて名 〒 107-0052 東京都港区赤坂二丁目8番5号 若林ビル3階		PCT 追加して納付すべき手数料の納付命令書 （法第8条第4項、法施行規則第43条第1項） （PCT17条(3)(a)、規則40.1）	
		発送日 （日.月.年）	28.12.2004
出願人又は代理人 の書類記号 B44-01PCT		納付期間 上記発送日から 1 月以内	
国際出願番号 PCT/J P 2004/017428		国際出願日 （日.月.年） 24.11.2004	
出願人（氏名又は名称） 独立行政法人科学技術振興機構			

1. この国際調査機関は、
- (i) 次 に示す請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 10 であり、
 1-27
- 別紙 に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件（法施行規則第13条（PCT規則13.1、13.2及び13.3））を満たしていないと認める。
- (ii) ☐ 部分的に調査報告を作成した（付属書類参照）。
☒ 請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分（請求の範囲 1-6、25-27 ）
 について国際調査報告を作成する。
- (iii) 追加手数料が納付された場合にのみ、かつ納付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調査報告を作成する。
2. 出願人に、上記期間内に、次に示す金額を納付することを命じる。
- 78,000 円 × 9 = 702,000 円
 1の追加発明の手数料 追加発明の数 追加手数料の総額
- 出願人は、法施行規則第44条（PCT規則40.2(c)）の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、法第8条第2項各号の一に該当し（PCT17条(2)）、国際調査を行うことができないので、どの発明にも含まれていない。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特 許 庁 長 官 電話番号 03-358.1-1101 内線 3448	4 N 3 1 2 6
---	--	-------------

請求の範囲1の「特別な技術的特徴」は、配列番号2に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関し、請求の範囲7-12の「特別な技術的特徴」は、配列番号4に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関するものであり、請求の範囲13-18の「特別な技術的特徴」は、配列番号6に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関するものであり、請求の範囲19-24の「特別な技術的特徴」は、配列番号8、10、12、14、16、18又は20に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関するものである。

しかしながら、配列番号2、4、6、8、10、12、14、16、18、20に示されるアミノ酸配列間の相同性は高くないので、請求の範囲1-27の発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように関連しているものとは認められない。

様式第19 第44条関係

陳 述 書

特許庁長官 殿

1 国際出願の表示

2 追加手数料異議申立人
(識別番号)
氏名 (名称) 印
あ て 名
国 籍
住 所

3 代 理 人
(識別番号)
氏 名 印
あ て 名

4 追加納付の命令に係る発明の数

5 追加納付の額 円

6 追加手数料異議の申立ての趣旨

7 追加手数料異議の申立ての理由